

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 菊水化学工業株式会社

【英訳名】 KIKUSUI CHEMICAL INDUSTRIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 均

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦二丁目19番25号日本生命広小路ビル

【電話番号】 (052)300-2222

【事務連絡者氏名】 理事 管理本部長 稲葉 信彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦二丁目19番25号日本生命広小路ビル

【電話番号】 (052)300-2222

【事務連絡者氏名】 理事 管理本部長 稲葉 信彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	9,810,026	10,557,103	20,975,535
経常利益 (千円)	459,246	392,006	925,209
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	720	236,976	261,876
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	79,179	227,449	430,146
純資産額 (千円)	8,001,275	9,575,958	9,473,371
総資産額 (千円)	15,303,444	16,608,347	16,809,463
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.07	18.97	23.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	52.21	57.66	56.36
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	103,537	158,683	378,460
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	255,009	630,058	402,651
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	255,304	218,484	651,986
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,555,828	4,261,255	4,928,536

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	7.78	15.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第1四半期連結累計期間において、菊水香港有限公司を新たに設立いたしましたので、第1四半期連結累計期間より同社を連結の範囲に含めております。同社は特定子会社に該当します。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントを単一セグメントに変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善や、消費税率引き上げによる個人消費の反動減からの持ち直しが見られるなど、景気の緩やかな回復基調が続いております。しかし、個人消費の持ち直しについては勢いが見られず、また、海外景気動向が不透明になりつつあり、今後の景気の先行きに関して与える影響は不透明であります。

このような状況の中、当社グループは、従来の経営方針である<安全第一・品質第一・環境第一・顧客第一>「下地から仕上げまで～技術力の創造～」、「総合塗料メーカーをめざす」方針を掲げ、良い伝統を築いていく所存です。当第2四半期連結累計期間においては「K's(キーズ)」を冠した製品や「ロイヤルセレクション」と題し耐候性に優れた塗料をパッケージ化し、市場での普及促進に努めました。また、物流の見直し、全社を挙げてのコストダウンに努めるとともに、新製品の開発及び販売、新規顧客の獲得に向けて積極的な営業活動を展開し、工事においては、品質、安全管理の強化による販売体制を整え、シェア拡大に努めました。また、リフォーム市場の復調という環境下に加え、前期においてリフォーム用の高付加価値新製品である「デラフロン」シリーズを市場に投入したところ、顧客の皆様よりご指名頂き、戸建住宅の改修工事の売上を伸ばすことができました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高105億57百万円と前年同四半期と比べて7億47百万円の増収を計上することができました。

また、利益につきましては、営業利益は3億72百万円と前年同四半期と比べて60百万円の減益、経常利益は3億92百万円と前年同四半期と比べて67百万円の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億36百万円と前年同四半期と比べて2億37百万円増益となりました。

なお、当社グループは、製品販売・工事の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は166億8百万円(前連結会計年度末比2億1百万円減)となりました。

これは主として現金及び預金が6億61百万円、未収入金が2億31百万円減少し、土地が2億55百万円増加し、投資有価証券が2億10百万円増加し、長期預金が2億10百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は70億32百万円(前連結会計年度末比3億3百万円減)となりました。

これは主として未払費用が1億64百万円減少し、未払消費税等が88百万円減少し、社債が34百万円減少し、長期借入金33百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は95億75百万円(前連結会計年度末比1億2百万円増)となりました。

これは主として利益剰余金が94百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、42億61百万円(前年同四半期は35億55百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは1億58百万円の資金の増加(前年同四半期は1億3百万円の資金の増加)となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは6億30百万円の資金の減少(前年同四半期は2億55百万円の資金の増加)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出および投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは2億18百万円の資金の減少(前年同四半期は2億55百万円の資金の減少)となりました。これは主として配当金の支払額および長期借入れの返済による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億38百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,744,054	12,744,054	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株 あります。
計	12,744,054	12,744,054		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	12,744	-	1,972,735	-	1,670,795

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
菊水化学工業取引先持株会	名古屋市中区錦二丁目19番25号 日本生命広小路ビル	693	5.44
株式会社 ティー・サポート	名古屋市中区千種区富士見台4丁目12番地の11	589	4.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	521	4.08
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	520	4.08
菊水化学工業社員持株会	名古屋市中区錦二丁目19番25号 日本生命広小路ビル	444	3.48
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	332	2.60
遠山 昌夫	名古屋市中区千種区	258	2.02
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	大垣市郭町3丁目98番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	174	1.36
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	162	1.27
豊通ケミプラス株式会社	東京都港区港南二丁目3番13号	162	1.27
計		3,857	30.26

(注) 当社は自己株式234,893株(1.84%)を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 234,800		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,507,700	125,077	同上
単元未満株式	普通株式 1,554		同上
発行済株式総数	12,744,054		
総株主の議決権		125,077	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 菊水化学工業株式会社	名古屋市中区錦二丁目 19番25号日本生命広小路 ビル	234,800		234,800	1.84
計		234,800		234,800	1.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,251,307	4,590,135
受取手形及び売掛金	5,350,147	5,278,760
商品及び製品	785,766	870,549
仕掛品	199,501	245,913
原材料及び貯蔵品	346,508	330,316
繰延税金資産	129,846	129,846
その他	843,101	536,001
貸倒引当金	5,006	4,802
流動資産合計	12,901,172	11,976,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	540,296	540,456
機械装置及び運搬具（純額）	131,427	145,941
土地	843,590	1,098,943
リース資産（純額）	78,125	53,821
その他（純額）	56,628	69,599
有形固定資産合計	1,650,067	1,908,762
無形固定資産		
のれん	313	208
その他	62,558	77,358
無形固定資産合計	62,871	77,567
投資その他の資産		
投資有価証券	1,698,368	1,909,021
繰延税金資産	38,225	69,226
長期預金	300,000	510,000
その他	168,429	158,078
貸倒引当金	9,671	1,030
投資その他の資産合計	2,195,352	2,645,295
固定資産合計	3,908,291	4,631,625
資産合計	16,809,463	16,608,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,622,042	3,632,688
短期借入金	1,271,412	1,271,977
1年内償還予定の社債	68,800	68,800
1年内返済予定の長期借入金	80,848	56,848
未払法人税等	14,988	154,035
完成工事補償引当金	53,702	34,274
その他	1,064,063	738,700
流動負債合計	6,175,857	5,957,324
固定負債		
社債	76,000	41,600
長期借入金	322,062	288,138
役員退職慰労引当金	132,766	127,920
完成工事補償引当金	35,877	14,988
退職給付に係る負債	489,454	492,232
その他	104,073	110,185
固定負債合計	1,160,233	1,075,064
負債合計	7,336,091	7,032,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,972,735	1,972,735
資本剰余金	1,670,795	1,670,795
利益剰余金	5,595,300	5,690,226
自己株式	135,598	118,411
株主資本合計	9,103,232	9,215,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373,895	332,425
退職給付に係る調整累計額	19,012	14,245
為替換算調整勘定	15,256	42,431
その他の包括利益累計額合計	370,138	360,612
純資産合計	9,473,371	9,575,958
負債純資産合計	16,809,463	16,608,347

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	9,810,026	10,557,103
売上原価	7,141,900	7,804,012
売上総利益	2,668,125	2,753,090
販売費及び一般管理費	2,235,340	2,380,352
営業利益	432,785	372,738
営業外収益		
受取利息	17,792	2,911
受取配当金	12,864	27,668
仕入割引	961	580
受取ロイヤリティー	5,625	-
その他	6,542	12,746
営業外収益合計	43,786	43,907
営業外費用		
支払利息	9,428	8,653
売上割引	6,247	5,854
その他	1,649	10,132
営業外費用合計	17,325	24,640
経常利益	459,246	392,006
特別利益		
投資有価証券売却益	2,786	-
特別利益合計	2,786	-
特別損失		
固定資産除却損	18,604	8,416
投資有価証券売却損	-	2,095
事業譲渡損失引当金繰入額	420,270	-
特別損失合計	438,875	10,512
税金等調整前四半期純利益	23,158	381,493
法人税等	22,945	144,517
四半期純利益	212	236,976
非支配株主に帰属する四半期純利益	933	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	720	236,976

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	212	236,976
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	78,363	41,469
退職給付に係る調整額	603	4,767
為替換算調整勘定	-	27,175
その他の包括利益合計	78,966	9,526
四半期包括利益	79,179	227,449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,082	227,449
非支配株主に係る四半期包括利益	1,096	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,158	381,493
減価償却費	90,616	95,045
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,966	2,777
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,570	4,846
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,466	8,845
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	8,313	40,317
事業譲渡損失引当金の増減額(は減少)	420,270	-
受取利息及び受取配当金	30,656	30,580
支払利息	9,428	8,653
投資有価証券売却損益(は益)	2,786	2,095
固定資産除売却損益(は益)	18,604	8,416
売上債権の増減額(は増加)	687,942	78,781
たな卸資産の増減額(は増加)	111,853	115,003
仕入債務の増減額(は減少)	303,450	10,646
未払費用の増減額(は減少)	372,261	137,571
その他	93,577	172,365
小計	339,191	78,378
利息及び配当金の受取額	32,366	29,959
利息の支払額	9,459	9,000
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	258,561	59,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,537	158,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	6,624	216,109
有形固定資産の取得による支出	56,588	423,131
無形固定資産の取得による支出	15,715	5,447
投資有価証券の取得による支出	397,618	590,292
投資有価証券の売却による収入	742,247	600,000
関係会社出資金の払込による支出	59,789	-
その他	49,099	4,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	255,009	630,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	564
長期借入れによる収入	-	30,000
長期借入金の返済による支出	41,636	87,924
社債の償還による支出	34,400	34,400
自己株式の取得による支出	448	-
自己株式の処分による収入	26,411	18,178
リース債務の返済による支出	11,044	7,981
配当金の支払額	94,186	136,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,304	218,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	841	22,577
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	104,084	667,281
現金及び現金同等物の期首残高	3,451,744	4,928,536
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,555,828	4,261,255

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した菊水香港有限公司を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っていましたが、平成27年8月をもって信託は終了しております。

(1) 取引の概要

当社が「菊水化学工業社員持株会」(以下「当社持株会」)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については連結貸借対照表及び連結損益計算書に含めて計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度17,187千円、34千株であります。当第2四半期連結会計期間においては、信託期間が終了しているため、信託に残存する当社株式はありません。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度60,000千円

当第2四半期連結会計期間においては、信託期間が終了しているため、計上された借入金の帳簿価額はありません。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

これに伴い、同総会終結の時まで在任期間に対応した役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期につきましては、各取締役及び各監査役の退任時とし、具体的な金額、方法等は、取締役は取締役会に、監査役については監査役会に一任することを決議いたしました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
役員報酬及び賞与	86,850千円	84,648千円
給与手当及び賞与	764,219千円	799,417千円
退職給付費用	25,668千円	27,091千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,570千円	4,982千円
貸倒引当金繰入額	9,576千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	3,875,794千円	4,590,135千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	319,966千円	328,880千円
現金及び現金同等物	3,555,828千円	4,261,255千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	94,347	9	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 平成26年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,161千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	52,410	5	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(注) 平成26年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金375千円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	137,600	11	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 平成27年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金383千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	87,564	7	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	製品販売・工事	セラミック	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,465,287	344,739	9,810,026	9,810,026
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	9,465,287	344,739	9,810,026	9,810,026
セグメント利益	392,247	40,537	432,785	432,785

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益の金額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度までの当社グループは、「製品販売・工事」、「セラミック」の二つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「製品販売・工事」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、前連結会計年度においてセラミック事業を事業譲渡したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直したことによるものであります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引をおこなっていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円7銭	18円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	720	236,976
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	720	236,976
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,381	12,493

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において、自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間101千株、当第2四半期連結累計期間15千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第59期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月13日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	87,564千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

菊水化学工業株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代 表 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	柴 田 和 範	印
代 表 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	三 宅 恵 司	印
業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	元 雄 幸 人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菊水化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菊水化学工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。